

メディア論争から読む中朝関係の実相

大嶋 英一

China-DPRK Relations Revealed by Media Disputes

Eiichi OSHIMA

はしがき

中国と北朝鮮の関係は、朝鮮戦争以来「血で固められた友誼」と呼ばれる特別に緊密な関係であると一般には受け止められている。しかしながら、中国は北朝鮮の核・ミサイル開発には一貫して反対しており、2017年には核実験やICBMの実験を行わないよう北朝鮮に強い圧力をかけ、国連の制裁強化にも参加した。このように中朝関係は必ずしも巷間言われているほど親密な関係ではないように思えるが、それでは中国と北朝鮮の実際の関係とはどのようなものだろうか？ 中朝関係は、日本を含む北東アジアの平和と安全に大きな影響を与えるだけにその実相を明らかにすることは重要である。本稿では、2017年に北朝鮮の核・ミサイル実験を巡って中朝間で激しいメディア論争が起きたことに着目した。この公開論争は、普段は窺い知ることのできない中国と北朝鮮が互いに相手をどのように見ているかに関する本音を反映していると思われる。そこで双方のメディアの報道を精査し、かつ両国の実際の行動と照らし合わせることにより、両国の本音をあぶり出し、中朝関係の実相の抽出を試みる。

第1節 2017年の情勢と中朝メディア論争の大きな流れ

1. 米国の圧力と中朝メディア論争

2016年に北朝鮮は2回の核実験を行なった。これに対し国連は安保理決議により北朝鮮産の石炭の輸入を厳しく制限する制裁強化を打ち出した。2017年2月に中国が北朝鮮からの石炭輸入をストップすると発表したのに対し、北朝鮮の朝鮮中央通信は中国を名指しせずに批判した。翌日中国の環球時報はこれに反論し、中朝のメディア論争が始まった。

2017年4月6日習近平国家主席はトランプ大統領との初の首脳会談に臨んだ。首脳会談における最大の外交問題は、北朝鮮の核・ミサイル問題であった。急速な核・ミサイル開発の進展に危機感を抱いたトランプ政権は、北朝鮮の核・ミサイル開発阻止を外交上の優先課題とし、特に北朝鮮による第6回目の核実験を阻止するため中国に強い圧力をかけた。

中国は従来北朝鮮の核開発に関しては明白な反対を表明する一方、問題の対話による解決を主張し、同問題は一義的には米朝の問題であり中国の問題ではないとしつつ、北朝鮮の安全保障に対する懸念にも配慮して、朝鮮半島の非核化と平和体制構築を並行して進める「双軌併行」¹を提唱してきた。

米国から強い圧力を受けた中国はメディアを通じて北朝鮮に対し第6回核実験を行わないよう強い働きかけを行った。これに対し、北朝鮮もメディアを通じて中国を批判し、中朝間の稀に見る公開論争が展開された。

中国の働きかけが功を奏したのか4月の核実験は回避されたが、北朝鮮によるミサイル実験は続き、8月にはグアム島周辺へのミサイル発射を検討するとの発言もあり緊張が高まった。さらに9月3日には第6回核実験が行われ、安保理が石油禁輸を含む制裁強化を決定したことで、中朝間のメディアの非難合戦はピークを迎えた。

その後11月末のICBM発射実験があり緊張は続いたが、2018年元旦に金

¹ 「双軌併進」と呼ばれることもある。例えば、2017年3月9日人民日報「就中国外交政策和对外关系答中外记者问」

正恩が対話路線を打ち出したことで一段落した。

2017年当時の北朝鮮を巡る情勢の推移の概略は文末の付表参照。

2. 環球時報と朝鮮中央通信

本稿の分析で主として使用したのは、中国の環球時報と北朝鮮の朝鮮中央通信の報道である。環球時報は、中国共産党機関紙人民日報系の日刊紙で、国際問題を多く取り上げ、民族主義的な論調で有名である。中国の新聞関係者によれば、環球時報はもともと人民日報にいた余剰人員が移って制作しており重視する必要はないとの評価もあった。しかし、2017年の中朝論争においては、第2節で示す通り、環球時報の社説が北朝鮮への呼びかけの手段として使用されており、執筆者も通常の記者ではなく中国当局者もしくはその意向を受けた者と推測される。中国の官製メディアは、中国共産党宣伝部のコントロール下にあり、特に北朝鮮に関する報道は厳しく制限されてきたと言われている。近年は北朝鮮に関する報道も以前に比べれば縛りが弱くなってきた傾向はあるが、環球時報のように北朝鮮を正面から批判する記事を宣伝部の了承なしに書くことは困難と思われる。本稿を書くにあたり、2017年の環球時報の印刷版を使用した。

朝鮮中央通信は、北朝鮮の国営通信社であり、その報道はまさに北朝鮮の党と政府を代表している。同通信 (<http://www.kcna.kp/kcna.user.article.retrieveNewsViewInfoList.kcmsf>) はネットで2013年10月以降の記事を日本語・英語・中国語など各国語で読むことができる(2020年2月末現在。すべての記事が外国語に翻訳されているわけではない)。ただし、記事毎のURLは表示されないので過去の記事を探すのは非常に手間がかかる。本稿で使用した記事の多くは、掲載当時にアクセスし保存したものである。

以上のほか、米中の公式見解などを確認するため、人民日報およびホワイトハウスと米国務省のサイト、ならびに日本の報道をチェックした²。

² 中朝関係をテーマとした先行研究は大量にあるが、2017年の中朝間のメディア論争を取り上げた研究は見当たらなかった。

第2節 中朝メディア論争の具体例と当時の情勢

1. メディア論争の開始（2月23、24日）

1) 北朝鮮の中国批判その1 石炭輸入停止に反発（2月23日朝鮮中央通信）

2月23日の朝鮮中央通信は、「汚らしい処置、幼稚な計算法」という記事を掲載し、中国を名指しせずに批判した。「友好的な隣国」が、「国連の『制裁決議』を口実にして人民の生活向上に関連する対外貿易も完全に遮断する非人道的措置もためらわずに講じている」とし、かかる措置は北朝鮮の「制度を崩壊させようとする敵の策動と大同小異だ」と痛烈に批判したのである。

2) 朝鮮中央通信の評論を相手にせず（2月24日環球時報）

これに対し、翌24日の環球時報は「断固として安保理の決議を執行し、朝鮮中央通信の評論を相手にする必要はない」（中文：「坚决执行安理会决议、莫睬朝中社评论」）と題する社説で反論した。同社説は、「北朝鮮の官製メディアはこれまでも中国を名指しせずに批判したことがあったが、今回の言葉遣いはこれまでになく激烈であり、中朝関係にとり一つの“事件”というべきである」と述べ、中国が2月18日に北朝鮮からの石炭輸入を停止すると発表したことに反発したものであらうと分析した。その上で、環球時報編集部としては、北京は、第一に断固として安保理の決議を執行し、第二に口喧嘩に応じず、第三に北朝鮮の核保有に断固反対すると共に北朝鮮との正常な国家関係を維持するという基本路線を堅持すべきである、と主張した。この時点で環球時報は、「中朝関係はかつての中ソ関係と異なり」、両者の実力差などから「実質的な対抗はありえない」としていたが、実際はこれが両者の激しいメディア論争の始まりであった。

2. 米中首脳会談（2017年4月6、7日）前後

1) 北朝鮮の核・ミサイル問題に対する中国のボトムラインの提示（4月5日環球時報）

米中首脳会談前日の4月5日付環球時報は「米国は朝鮮核問題難局打開の方向を誤ってはならない」（中文：「美国切不可选错突破朝核困局的方向」）という社説を掲載した。同社説は朝鮮半島問題に対する中国のボトムラインを示すものである。4月6日の米中首脳会談前に両国間で会談内容に関する詰めが行われ、その中で北朝鮮の核問題に関して米国から中国に対し強い圧力が加えられたことが窺われる³。北朝鮮、米国、及び韓国、日本などの関係国、さらには国内向けにあらかじめ朝鮮半島問題に関する中国のボトムラインを示すことが必要と判断したのであろう。

同社説は、いかなる犠牲を払っても、中国東北地方の安全と安定を守ることこそがボトムラインであると述べた上で、具体的には、

- ・ 北朝鮮の核活動による中国東北地方の核汚染防止
- ・ 大量の難民流入防止
- ・ 鴨緑江対岸に中国に敵対する政権の出現を受け入れない
- ・ 米軍が鴨緑江まで進出することを受け入れない⁴

を挙げている。核汚染に関しては、北朝鮮の核実験による汚染を懸念しているように読めるが、実際は米国が北の核施設を攻撃した場合も想定していると思われる。実際同年12月2日付環球時報社説は、核実験のみならず半島で戦争が勃発した時の東北地方の安全への脅威に言及している。また、

³ 4月の首脳会談を控え3月18日行われた米中外相会談（ティラーソン—王毅）の共同記者会見で、ティラーソン国務長官は、朝鮮半島で「紛争勃発を防ぐため米中両国がそれぞれできるすべてのことをすると確約」「我々の前には多くのとり得るステップがある」と述べている。

<https://www.state.gov/secretary-of-state-rex-tillerson-and-secretary-of-defense-jim-mattis-at-a-joint-press-availability/> 2019年8月12日閲覧

⁴ 4月18日の環球時報社説でも、「かつて義勇軍が血を流した土地を米韓が占領し、鴨緑江に米韓軍が進出する」ことを受け入れないとしている。下記4)参照。

難民対策については、下記9.にあるように6月に米中間で具体的な話がされている。おそらくこれらの問題は、首脳会談でも議論されたものと推測される。

2) 米武力介入逼迫を警告、核実験をしないよう必死の説得（4月10、12日環球時報）

4月6日、トランプ大統領は米国を訪問した習近平主席との夕食の席でシリアに攻撃したことを明らかにしたが、これは、米国が北朝鮮に武力行使することも辞さないということを示したものと受け止められた⁵。中国は北朝鮮が次の核実験を行えば米国が本気で武力介入すると考えた模様であり、首脳会談では、習近平主席が「(北朝鮮への圧力強化を)真剣に考えたい」⁶と述べたと伝えられる。実際首脳会談後中国は、北朝鮮の核実験阻止に向け積極的な働きかけを行った。当時空母カールビンソンが朝鮮半島に向け北上しており、トランプ大統領も「中国がやらないなら、米国単独で解決する」⁷と述べたと伝えられ、事態は緊迫していた。また、4月は金日成誕生日（4月15日）や人民軍記念日（4月25日）などの北朝鮮にとって重要な記念日があり、中国はそのような折に北朝鮮が核実験を行う可能性が高いと見ていたようである。

4月10日付および4月12日付環球時報の社説は、北朝鮮が核実験を行わないよう以下の通り必死に説得している。（括弧内は日付を示す）

- ・シリア爆撃の成功で米国の北朝鮮空爆は「真剣な選択肢」になっている（4/10）

⁵ 4月22日付環球時報社説『朝核、华盛顿该对北京寄多高期望』には、「「そうしてこそ米朝が戦いを始めるぞと我々を脅すこともできなくなり」（中文：美朝才不会用开打来要挟我们）」という記述があり、中国が北を抑えないなら米国は武力行使すると中国に圧力を加えていたことを示唆している。

⁶ 「習氏、北朝鮮制裁『真剣に考える』米中会談で言及」2017年4月13日付日経新聞

⁷ “Trump Says China Will Get Better Trade Deal if It Solves ‘North Korean Problem’” 2017年4月11日付ニューヨークタイムズ
<https://www.nytimes.com/2017/04/11/world/asia/trump-china-trade-north-korea.html> 2020年1月9日閲覧

- ・核実験を強行すれば米中の反応は空前のものとなり、中国（の対北政策）も転換するだろう（4/10）
 - ・（実験をすれば）石油輸出制限厳格化も（4/12）
 - ・北朝鮮の核問題は中国にとり戦略的脅威（4/12）
 - ・この問題にケリをつけることは中国社会の総意に沿うもの（4/12）
- 「問題にケリをつける（中文：让这个问题了结）」という表現は、北朝鮮への強い警告となっている。

3) 中国が北朝鮮の安全と繁栄を保証（4月13日環球時報）

続く4月13日の環球時報社説「北朝鮮は核を放棄し対外開放しても、中国の支援があれば危険はない」（中文：「朝鮮弃核与开放、有中国帮助就不危险」）では、核を放棄すれば中国が北朝鮮の安全を保証し経済支援を提供する旨概要以下の通り表明したが、後述のようにこれは逆効果になった。

- ・核を放棄すれば中国は北朝鮮に安全保障と経済支援を提供する
- ・核放棄しても米国から攻撃されるリスクがあり、対外開放に伴い西側イデオロギーが流入するリスクもあるが、中国に頼れば問題はない
- ・中国に頼れば核の軛から抜け出し正常国家になる明るい見通しが開ける（下線は筆者による）

同社説には、「平壤は頼り甲斐のある政治的同盟国と保護傘を探す必要がある」との一節があり、中国が北朝鮮に提供する安全保障には核の傘（中国語では「核保護傘」）が含まれることを暗示している。

4) 中国の対北政策の明確化（4月18日環球時報）

4月18日付環球時報社説「朝鮮半島問題における米中協力の限界と重点は何か？」（中文：「中美半岛合作界限在哪、重点为何？」）は米国とは違う中国の政策を再度強調して、

- ・非核化はトッププライオリティーとしつつ、
- ・制裁強化を支持するも米国の軍事行動を支持せず、政権転覆に反対する姿勢を強調
- ・平壤政権の武力打倒を中国人民解放軍は座視しない

・鴨緑江対岸に米韓軍が進出することを受け入れずとして、米国に釘を刺した。これらは米国へのメッセージであるが、同時に北へのメッセージでもあろう

3. 中国はなぜメディアを使って北朝鮮に警告したのか

以上のような率直な北朝鮮批判は、従来の中国の官製メディアでは極めて珍しく、それだけ中国が切羽詰まった状況に追い込まれていたことを示している。同盟国にもかかわらず中朝間の交流は極めて限定的で、公式の意思疎通のパイプも細いと推測される⁸。

核・ミサイル問題でメディアを使って北朝鮮に警告した理由としては、以下のようなことが考えられる。

- ・北との公式のパイプが詰まっとうまく機能しない⁹
- ・北に対し公式ルートでは言いにくいことを、メディアを使って表明する
- ・米国に対し、中国が北朝鮮に働きかけをしていることを示すと同時に、米国とは異なる中国の立場を表明する場として使う
- ・国内的にも北朝鮮の核・ミサイル問題をめぐってこれから起きるかもしれない米国の武力行使や経済制裁などの厳しい状況を知らしめるとともに、中国政府の立場への支持を得る

⁸ 筆者は80年代初期北京での大使館勤務時に、懇意にしていた中国政府の経済官庁の職員に社交の席で、「中朝関係はさぞ緊密でしょうね」と質問したところ、「日本のような緊密な交流は北朝鮮とは全くない。時たま文化使節がやって来るくらいだ。」との先方の回答に面食らった思い出がある。

⁹ 2017年4月28日環球時報社説「中朝関係或更糟糕，中国應有所準備」は「金正恩が最高指導者になって以降、…両国の外交チャネルは繋がってはいないものの、双方の戦略的信頼はほとんど失われ、意思疎通に重大な支障が出ている」と報じている。また、2017年9月12日付環球時報社説「指責安理会对朝鮮“軟”是一孔之見」は、米国とは意見が違っても意思疎通ができるが、北朝鮮との意思疎通は難しいと報じている。

4. 北朝鮮の中国批判その2 中国を名指しせずに批判（4月21日 朝鮮中央通信）

このような環球時報の一連の報道に対し、北朝鮮は4月21日の朝鮮中央通信で反論する。「他国の笛に踊らされるのがそんなにいいのか」（中国訳は「还好意思随波逐流？」）と題する正筆氏署名論評は、中国を名指しこそしないものの、環球時報社説（4月10日付、13日付、および18日付）に言及し、中国が「経済制裁に執着するなら、…我々との関係に及ぼす破局的結果も覚悟すべきであろう。」と反撃している。

同論評の主要点以下の通り（下線は筆者による）。

「最近、我々の周辺国で、米国が…戦争の瀬戸際に追い込むことには口を塞ぎ、それに対処した我々の自衛的措置に対しては『必要な措置』をとるだけの、『転換を迎える』だのと言って、我々を威嚇する言論を公開している。」（注：4月10日付環球時報社説を引用）

「特に、今後我々が誰かの『経済制裁』に耐えられないとし、自分らとの関係がどんなに重要であるのか再度考慮して見なければならぬのだ、我々に安全を保証し、経済復興に必要な支持と援助を提供することができるのだ、ふざけたことを言っている。」（4月13日付環球時報社説を引用）

「4月18日には公式メディアを通じて我々が核・ミサイル計画を押し進めたことによって、かつて敵であった米国を自らの協力者に変えたと主張している。」（4月18日付環球時報社説を引用）

「もし彼らが我々の意志を誤り、誰かの拍子に踊らされ我々に対する経済制裁に執着するなら、敵からは喝采を受けるかもしれないが、我々との関係に及ぼす破局的結果も覚悟すべきであろう。」

5. 北朝鮮の反発で中国側の論評硬化

1) 米国の対北限定攻撃を容認（4月22日付環球時報）

これに対し、翌22日の環球時報社説「北朝鮮の核問題 ワシントンの北京に対する期待はなんと高いことか」（中文「朝核、华盛顿该对北京寄多

高期望])は、米国による「外科手術」的攻撃(中文:外科手術式打撃)を容認する驚くべき社説を掲載した¹⁰。

同社説は、「もし北朝鮮が引き続き重大な核・ミサイル活動を行い、米国が北の関連施設に外科手術的な攻撃を展開するなら、北京は、外交的に牽制は加えるものの軍事介入の必要はない。ワシントンは北朝鮮がソウルに報復攻撃をするリスクがあることを十分考慮に入れる必要がある。そのようなリスクは米韓にとり耐え難いものになるだろう。

米韓軍が38度線を越え北朝鮮に地上から侵略し北朝鮮政権を直接転覆するなら、中国は直ちに必要な軍事的介入を行う。我々は武力で北朝鮮政権を転覆し半島を統一するようなことが発生することを決して許さない。この点に関し北京はワシントンとソウルに対し十分明らかにしなければならない。」(下線は筆者による)と述べたのである。

21日の朝鮮中央通信への言及はないものの、それを意識したのであろう「我々は北朝鮮に忠告したが、彼らは聞き入れなかった」とし、中朝の対立は一段とエスカレートした。

同社説で注目されるのは、中国の忠告を北朝鮮は聞こうとせず、また、中国が主張している「双暫停」(北朝鮮の核・ミサイル実験と米韓軍事演習の二つを暫定的に停止すること)に対しては米韓が聞こうとせず、中国外交が行き詰まっていることを率直に認めた上で、半島で戦争が起きることの心の準備をする必要があるとしていることである。

また、同社説は一見中国が米朝の狭間で困っているという素振りを見せているものの、中身にはかなり意味深長なものが含まれている。例えば、核汚染が東北に及ぶ恐れがある場合には、「中国のいかなる反応もあり得る」としているところは、読みようによっては中国の軍事介入を示唆して

¹⁰ これまでは、北への限定的攻撃であっても北のソウルへの報復を招くなど大規模な戦争に発展して南北ともに大きく傷つくことになるから米国はその結果をよく考えるべきだという論調であった。(4月10日環球時報社説「朝鮮会不会成为“下一个叙利亚”」)

いるともとれる。

2) 北朝鮮の核開発阻止は優先事項（4月23日付環球時報）

さらに4月23日の環球時報は、「中国当局は、朝鮮中央通信の文章を引き続き無視すべし」（中文「対朝中社文章、中国官方应继续漠视」）という社説を掲載し、4月21日の朝鮮中央通信を無視すべしと主張した。同社説では、北朝鮮は中国の緩衝国（中文：为中国站岗放哨）だから何をやっても中国は許してくれると考えているならそれは全くの誤りだと指摘した上で、北朝鮮の核保有は北東アジアの平和と安定に重大な衝撃を与えており、中国の重要な国家利益を損なっているため、北朝鮮の核保有を阻止することは中国が複雑な北東アジアの問題に取り組む上でプライオリティーの高い位置にあると述べている。

3) 「血で固めた友誼」は国益に符合していたから（4月28日環球時報）

4月6-7日の首脳会談後も米中首脳は4月12日、4月24日と頻繁に電話で会談し、北朝鮮を巡る意見交換を行った¹¹。また、4月28日には朝鮮半島の核問題を話し合う安保理大臣級会合出席のために訪米した王毅外相とティラーソン国務長官が会談し、朝鮮半島問題を議論している¹²。

このように中国が北朝鮮の第6回核実験阻止に積極的に動いたことから、中朝間の対立は深まり、4月28日の環球時報は、「中朝関係がさらにひどいことになるかもしれない、中国はそれに備えなければならない」（中文「中朝关系或更糟糕、中国应有所准备」）と題する社説を掲載、「半島情勢の悪化に伴い、中朝関係は現在よりもさらにひどいことになる可能性が強く、平壤は名指しで北京を批判し、さらには非友好的な行動をとるかもしれない、

¹¹ 二回の電話会議で朝鮮半島情勢が議論されたことは、以下の人民日報が報じている。2017年4月13日人民日報「习近平同美国总统特朗普通电话」、2017年4月25日人民日報「习近平同美国总统特朗普通电话」

¹² “Remarks Before Meeting With Chinese Foreign Minister Wang Yi-United States Department of State”
<https://www.state.gov/remarks-before-meeting-with-chinese-foreign-minister-wang-yi/> 2018年8月13日閲覧

中国はそれに備えなくてはならない」とした。同社説は、朝鮮戦争当時の中朝の「血で固められた友誼」もあくまで両国の国益に符合したものであったからだと述べ、参戦は社会主義陣営防衛のためだったという当時の説明¹³には一切触れず国家利益を前面に出しているのが特徴である。血で結ばれた兄弟関係と呼ばれてきた両国関係を過去に遡って国益に基づくものだと断定したことは、たとえそれが事実だとしても、本来口に出してはいけない本音を言ってしまった感があり、北朝鮮に大きな衝撃を与えるものであった（下記6. 参照）。

同社説は、中朝関係の急速な悪化に対する国内向けの警告が多く含まれるが、北朝鮮が理性を失い中国に対し軍事的な対立を起こすことのないよう釘を刺しており、制裁強化により北朝鮮が中国に対し無茶な行動に出ないよう牽制したものと考えられる。もっとも、わざわざ中朝間の軍事対立の可能性にまで言及したのは、北朝鮮が言うことを聞かないなら軍事的対立もありうることを匂わせて圧力を加えたと見ることもできる。実際北朝鮮はまさにそのように受け取ったようである（下記6. 参照）。いずれにせよ、同盟関係にある中朝両国が軍事的衝突の可能性に言及することは異常な事態と言わねばならない。

同社説はまた、中国が大きなリスクを抱えながらも北朝鮮への圧力を加えていることを米国にアピールする意図も感じられる。

同社説の要旨は以下のとおりである（下線は筆者による）。

- ・中朝間の戦略的相互信頼欠如のため意思疎通が困難になっている。
- ・中朝関係はさらに悪化し、北が中国に何らかの非友好的行動を取る可能性もある。
- ・中朝にはかつては血で固められた友誼があったが、それは当時の東北アジアの地政学的ロジックに対応したもので、両国の国家利益に符合していたからである。現在の中朝関係は当然正常な国家関係であるべ

¹³ 朱建栄（1991）p.331

- きで、その基礎の上に両国はより緊密な友人になることができるが、その前提はあくまで中国の国家利益に反しないことである。平壤の極端な政策のツケを北京に払わせることは許されない。
- ・平壤は、北京が北の核・ミサイル活動を大目に見るとともに安保理の制裁に加わらないことを求めているが、中国はそれを決して受け入れない。
 - ・北朝鮮は中国国境から100km足らずのところまで核実験を行い東北地方の安全に対する脅威となっており、また、北朝鮮の核ミサイル技術開発は北東アジア情勢を刺激し、米国がこの地域の戦略的部署を強化（訳注：THAADの韓国配備などを指す）する口実を与えている。だからこそ中国は本件に関わらざるを得ないのだ。
 - ・北京が平壤に圧力を加えるのは、自国の国家利益を守ることが第一であって、“米国のために働いている”のではない。
 - ・一部の中国人は、中朝関係の悪化は、中国の米韓へのカードをいよいよ失い、また、北東アジアにおける中国の戦略的障壁（訳注：緩衝国のこと）を失わせると懸念している。しかし、北朝鮮は現在のところは中国の戦略的利益に背馳しているが、長い目で見れば中朝関係の主導権は疑いなく中国の手中にあるということを見る必要がある。北朝鮮が核を放棄さえすれば、中朝関係は容易に正常な軌道に戻る。
 - ・半島での戦争が中国にもたらすリスクは、制裁強化によって北朝鮮が引き起こす面倒よりもはるかに重大である。
 - ・中国が制裁することに対する平壤の最大の反発は何か？ 平壤にわずかでも理性が残っていれば中国と軍事対立するような一步を踏み出すことはあり得ないだろうが¹⁴、平壤が理性を失うようなことがあったとしても、中国には非常事態をコントロールし、国家の安全を維持するだけの十分な能力がある。

¹⁴ 下線部の中文：朝鮮只要尚存一丝理性、就不会走与中国军事对立的那一步

- ・外交的手腕により北京に制裁を緩和させることができるとの平壤の幻想を徹底的に打ち砕けば、北朝鮮は後戻りのできない長期孤立にとどまるのか、国家安全の別の道を歩むのかの選択を迫られることになる¹⁵。
- ・「双暫停」が中国の真の目標であるが、米韓は朝鮮半島における軍事力を増強するばかりで核問題解決とは反対方向に進んでいる。米韓にいかんにか圧力をかけるか？中国のカードは多くない。米韓と中国の努力の方向を一致させることは、北京が直面するもう一つの挑戦である。

4) 4月危機は回避されたが中国任せは不可（5月2日環球時報）

続いて5月2日の環球時報社説「北朝鮮の核問題、複雑さに正面から立ち向かってこそ、堂々巡りを回避できる」（中文「朝核、直面复杂才避免原地兜圈」）は、「敏感な4月は去った」と述べ、4月が危機であったことを吐露。危機を回避できたのは4月の米中首脳会議後の米中協力の成果だろうとしている。他方で、「中国にばかり期待を寄せて、北朝鮮に対する制裁を強化しさえすれば問題が全て片付くと考えるのは単純すぎる」と米国に対し釘を刺すと同時に、4月末の安保理での王毅外相の「双増強」発言（北朝鮮の核ミサイル開発加速に対しては国際社会は不拡散にさらに力を入れ、朝鮮半島情勢の一層の緊迫化に対しては平和的解決ための対話に向けてさらに力を注ぐ）を踏まえて米朝間の話し合いを促している。

なお、同社説は、北が4月に核実験を行う計画を有していたことを中国は事前に察知しており、また、北が予定していた4月の核実験を断念したことも何らかの方法で知っていたことを窺わせる。

6. 北朝鮮の中国批判その3 中国を名指し批判（5月3日朝鮮中央通信）

中国からの圧力が強まる中で、北朝鮮はついに中国を名指しで批判する。5月3日付朝鮮中央通信は金哲氏の署名論評「朝中関係の柱を切り倒す無

¹⁵ 下線部の中文：朝鮮将在无法逆转的长期孤立和另走一条国家安全道路之间重新抉择

謀な言行をこれ以上してはいけない」¹⁶を掲載して、人民日報と環球時報の記事を「分別を失った言辞」と批判したのである。

1) 概要

「隣国の大国では事理と分別を失った言辞が連日伝えられ、事態をさらに緊張させている。中国の党と政府の公式立場を代弁するとして広く知られている『人民日報』と『環球時報』が紙面を惜しまず掲載する記事がその代表的実例である。」

同論評では、4月28日付の環球時報社説の内容を引用して批判した。特に同社説が中朝間の軍事対立に言及したことに激しく反応し、次のように述べている。

「中朝関係の主導権は中国が握っており、中国との軍事対立を望まないなら『長期間の孤立かもう一つの国家安保の道』のうち、中朝友好（の放棄）か核放棄のうち、一つを選択しろという極めて挑発的な妄言を放った。」（括弧内は筆者）

さらに同論評では北朝鮮が中国に抱えている不満を以下のように列挙しており、北の本音が現れていると考えられる¹⁷（下線は筆者による）。

- ・ 東北三省の核被害には何の科学的根拠もなく、北の核高度化を望まない中国の下心が透けている。
- ・ 相手の背信行為により国家の戦略的利益を侵されてきたのは北朝鮮である
- ・ 韓国と外交関係を結び、経済交流の枠を超え政治・軍事関係まで発展させた
- ・ 中朝国境付近で宗教家・企業家を装った韓国スパイの活動を許している

¹⁶ 中文訳は「不要再做乱砍朝中关系支柱的危险的言行」

¹⁷ 金哲署名論評は当初5月3日の朝鮮中央通信で部分的に掲載されたが、その後5月5日に全文が朝鮮中央通信に5月3日付として再度掲載された。上記の各項目は全文バージョンからの抜書きである。

- ・朴槿恵のような人間のクズを天安門広場の主席台に招いた¹⁸
- ・米国のアジア太平洋戦略の主目標は中国であり、それを「70余年にわたり反米対抗の第一線で厳しい戦いを繰り広げ、米国の侵略の陰謀を挫折させ、中国大陸¹⁹の平和と安全の守護に貢献したのは果たして誰なのか率直に認め、我々に感謝することこそ道理だ」
- ・中朝は、共同の偉業のために血で旗を染め、友情を築いてきた特殊な戦友の国
- ・北朝鮮の利益だけのために、中国革命を援助し、中国の党と政府が困難に瀕するたびに援助してきたのではない。両国間の過去の秘話²⁰をあえて公開せずともわかるはず。
- ・両国関係のレッドライン（紅線）を荒々しく超えたのは中国
- ・中朝関係のレッドラインは、いかなる時も相手の尊厳、利益、主権を侵害しないこと
- ・我々にとり、核は尊厳と力の絶対的象徴であり、最高の利益
- ・核を放棄しなければ、経済制裁を強化するだけでなく、軍事的介入も辞さないというのは傲慢な大国主義的論理
- ・朝中友好がいくら貴重でも命のような核と交換してまで哀願する我々ではない
- ・言うまでもないことだが、最強の核保有国になった我々にとって、選択の道は多岐である。ユーラシア大陸の入り口に位置する朝鮮半島の地政学的重要性と戦略的価値は日増しに増しており、核強国の前列に堂々と立った平壤に向かう道は全世界に通じている
- ・米国の力に抑えられ、定見もなく目前の利益に目がくらみ数十年間繋

¹⁸ 2015年9月抗日戦勝70周年記念行事に朴槿恵が参加したことを指していると思われる。

¹⁹ 「中国大陸」という語を使ったことで、平壤が台湾カードを使ったとの見方もある。2017年5月8日FT中文網「朝中社点名批評中国透露の三點信息」

²⁰ 「秘話」は9月22日付朝鮮中央通信で公開されることになる。下記11. 参照

- いできた兄弟の友情さえ捨てるなら、四方から災いが押し寄せかねない
 ・中国は、中朝関係の柱を切り倒す現在の無謀な妄動がもたらす重要な結果について熟考する方がよからう

2) 核保有は中国からの自立も意味する

上記論評で特に注目されるのは、核は北朝鮮の尊厳と力の象徴であり核保有国となった北朝鮮にとって「選択の道は多岐」にわたると述べ、中国との関係を見直すことを示唆している点である。中韓国交樹立をはじめとする中国に対する強い不満と、選択の道は多岐であると述べているところを合わせ読むと、核保有が単に米国に対抗するためのものだけではなく、中国からの自立の手段として考えられていることが分かる。「四方から災いが押し寄せかねない」「無謀な妄動がもたらす重要な結果」とは、中朝同盟の解消を暗示しているとも考えられる。ただし、「数十年間繋いできた兄弟の友情さえ捨てるなら」や（重要な結果について）「熟考する方がよからう」などと述べ、いずれも中国側の行動次第であるというスタンスをとっている。

3) 「選択の道は多岐」の解釈

論評では、どのような「選択の道」があるのか具体的に述べていないが、これまでの北朝鮮の言動から、米国との連携の可能性、ロシアへの接近の可能性、および、台湾への接近の可能性を示唆しているのではないと思われる。

米国との連携の可能性

敵対している米国と北朝鮮が連携することはにわかには考えにくいことであるが、2000年以上にわたり隣国の大国中国と付き合ってきた朝鮮民族にとり、中国に飲み込まれないよう民族の主体性を維持することは至上命題であることを想起する必要がある。

実際2000年の南北首脳会談では、金正日国防委員長が金大中大統領に対し、北朝鮮がかつて朝鮮半島における米軍の残留を米国側に求めたことがあると、次の通り述べたとされている。「92年初め、米共和党政権の時期に、

金容淳書記を米国に特使として送り、『南と北は戦争しないことにした』と言いました。その上で『米軍が引き続き残って、南と北が戦争しないよう、防ぐ役割をしてほしい』と要請しました。歴史的に、周辺強国は朝鮮半島の地政学的な位置がもつ戦略的な価値に目をつけ、頻繁に侵略しました。そうした事例を挙げて『東北アジアの力学関係から見て、朝鮮半島の平和を維持しながら米国が来ているのが好ましい』と伝えたのです。²¹

また、2016年10月にクアラルンプールで米元高官が韓成烈外務次官らと協議した際に、北朝鮮側は「中国を介さず米国と直接取り組みたい」と要求したという²²。

中国側も北朝鮮が米国と連携して中国と敵対する可能性はほとんどゼロに近いとしつつも、そのような懸念を一部の中国人が有していることを事実上認めている²³。

ロシアへの接近の可能性

朝鮮戦争では中国人民義勇軍の支援によりなんとか生き延びた北朝鮮ではあるが、冷戦時代にはソ連と中国を天秤にかけて双方から援助を引き出してきた。金正日が金大中大統領に対し述べているように、周辺強国の一であるロシアは伝統的に朝鮮半島に影響力を持ちたいと考えており、プーチン大統領はロシア領内から北朝鮮を経て釜山に至る鉄道の連結を呼び掛けたこともある²⁴。このように北朝鮮が、中国のカウンターバランスとしてロシアに接近する可能性はある。

台湾への接近の可能性

1992年に中韓が国交を樹立すると、北朝鮮は韓国と断交した台湾に接近した。当時の台湾は李登輝総統の時代であり、大陸に対し常にイニシヤ

²¹ 金大中著 波左場清／康宗憲訳（2011）p.240

²² 「北朝鮮、『中国介さぬ協議を』高官、米に昨秋要求 核問題」2017年6月25日付朝日新聞

²³ 「美朝若談是好事、地縁政治莫多想」2017年12月14日付環球時報社説

²⁴ 石郷岡建（2012）p.43

タイプを握ろうとしていたから、北朝鮮と台湾の接近は双方の利害が一致して実現したといえよう。当時台湾の原子力発電所から出る核廃棄物の処理について北朝鮮との間で協議をしたとの話も伝えられた²⁵。このように中国との関係が悪化した時に北朝鮮が台湾に接近するという前例はあるが、1992年当時と異なり2017年の大陸と台湾の力の差は歴然としており、仮に北朝鮮が台湾に接近してもそのインパクトは限られるだろう。

7. 中朝同盟解消を示唆（5月4日環球時報）

翌5月4日中国外交部スポークスマンは、上記朝鮮中央通信の論評に対し、「我々は確固として朝鮮半島の非核化実現に力を尽し、半島の平和と安定を維持擁護し、対話と協議による問題解決を後押しする。我々はこの関係各国も然るべき責任をしっかりと担い、地域の平和と安定、地域の人々共通の福祉のため然るべき役割を果たすことを希望する。」と述べ、北朝鮮をやんわり批判した²⁶。他方、同日の環球時報は「中朝友好相互援助条約は、当然堅持すべきなのか？（中文「中朝友好互助条約、是否应当坚持？」）」という社説²⁷を掲載し、2021年に更新期限を迎える同条約が更新されない可能性を示唆した。同社説では、「北朝鮮の核開発に関する中朝間の食い違いが鋭くなる中で、同条約は時代遅れになっているのではないかという議論が国内外にある」と述べ、「条約が半島の平和の維持にプラスの役割を果たしてきた」としつつも「北朝鮮の核開発は、自身の安全のみならず地域の安全保障を損ない、中国の安全も脅かしており、条約の原則に違反して」おり、「状況は前回条約を更新した2001年とは大きく異なっている」と述べている。前日の北朝鮮の中国批判論評に反応したものと考

²⁵ 青山瑠妙（2013）p.86

²⁶ 2017年5月5日人民日報「中方在半岛无核化和发展中朝关系上一直秉持客观公正立场」

²⁷ 同社説の中国語版はすでに環球時報のサイトから見ることはできないが、英文は以下のサイトから見るができる。 <http://www.globaltimes.cn/content/1045251.shtml>（2019年9月22日閲覧）

えられる。なお、条約の主たる内容は以下の通りであり、条約上期限はないが、社説では1981年、2001年に更新し次回の更新は2021年としている。

◎中朝友好相互援助条約（1961年締結）

- ・ 侵略を受け戦争になった時の軍事援助義務（2条）
- ・ 他方の締約国に対する措置に参加しない（3条）
- ・ 相互の経済技術援助（5条）
- ・ 「この条約は、両締約国が改正又は終了について合意しない限り、引き続き効力を有する。」（7条）

8. 社説執筆者は「外交の専門家」？（5月10日環球時報）

5月3日の朝鮮中央通信の反発はあったものの、懸念されていた北朝鮮の核実験はひとまずなかった。5月10日付の環球時報社説は、「半島情勢の微妙な動向は味わうに値する」（中文「半島局勢的微妙动向值得玩味」）と題し、中国の努力で状況が緩和したことを示唆した。同社説は、半島問題の複雑性は普通の人の理解を超えるもので、「外交の専門家に任せるべきである」と述べており、中国が北朝鮮の核実験をやめさせるために相当無理をしたことが窺われるとともに、同社説が「外交の専門家」の指示の下で書かれていることを暗示している。

9. 中朝対立の実際行動への反映

核ミサイル問題をめぐる中朝の対立は、以下に見るようにメディア論争だけではなく実際の行動にも反映された。

1) 中国の面子を潰す日を選んで北朝鮮は実験を実施（5月14日、9月3日）

その一つの例は、中国が2017年の重要な国際行事として位置付けてきた一帯一路国際会議の開幕日である5月14日に北朝鮮が中距離弾道ミサイル火星12号の発射実験を行ったことである。北朝鮮は、同じく中国が主催したBRICS首脳会議に合わせて9月3日に第六回核実験を行っており、意図的に中国の面子を潰すような日を選んで実験を行ったことは確実に思

われる。

2) 賈慶国論文と北朝鮮崩壊を想定した米中外交安保対話（6月21日）

もう一つの例は、当時米中間で北朝鮮の崩壊を想定した意見交換が行われていたことである。

6月21日に米中外交安保対話を実施され、中国側から楊潔篋外務担当国務委員と房峰輝参謀長²⁸が、米国からティラーソン国務長官とマティス国防長官が出席した。同会議では北朝鮮問題が主要議題として議論され、中国の北朝鮮への圧力強化を求める米国に対し中国は消極的で会談は不調に終わったと思われる²⁹。しかし、以下に述べるように同対話において、北朝鮮が崩壊した場合の米中両国の役割分担などについて話し合っていたことが年末になって明らかとなったのである。

賈慶国論文（9月）

同年9月北京大学国際関係学院の賈慶国院長は、「北朝鮮の最悪の事態に備えるべき時」と題する英文の論文を海外のサイトに投稿した。同論文の要旨は、米国による北朝鮮への攻撃、あるいは厳しい制裁により、北朝鮮政権が崩壊した時に米中が意図せざる軍事衝突をせぬよう、中国は以下の諸点を含む緊急時計画を米国及び韓国と協議すべきであると主張した。

第一に、北朝鮮の核兵器を誰が管理するのか？ 米国か中国か？ 中国は米軍が38度線を超えることには抵抗がある。

第二は、北朝鮮の難民の取り扱いの問題。中国軍が中朝国境の朝鮮側に収容所を設置することも考えられる。

第三は、北朝鮮の治安回復と国内管理を誰が行うのか？ 韓国軍か国連平和維持軍（PKF）か？ 中国は米軍が進駐することには反対する

²⁸ 房峰輝参謀長は4月の米中首脳会談にも参加したが、同年夏に失脚した。

²⁹ ティラーソン国務長官は協議後の記者会見で「米国は中国に対し、北朝鮮により大きな圧力をかけることは中国の外交的責任であると繰り返し伝えた」と述べた。
<https://www.state.gov/secretary-of-state-rex-tillerson-and-secretary-of-defense-jimmattis-at-a-joint-press-availability/> 2019年1月6日閲覧

だろう。

第四に、北に新政権を樹立するのか、それとも南北統一のため国連による住民投票を実施するのか？

最後に、THAADの韓国からの撤去

中国の同盟国である北朝鮮の崩壊を前提にして、同盟の仮想敵国である米国と協議を行うべきだという提言は、その内容の具体性とも相まって、内外の大きな反響を呼んだ。中国内では賈慶国を非難する意見も出たが、9月21日付の環球時報は、「朝鮮の核問題に対し、中国社会はバラバラになってはいけない」（中文「面对朝核、中国社会莫一盘散沙」）との記事を掲げ賈慶国を擁護した³⁰。前述のとおり中国では中国共産党宣伝部が厳しく言論を統制しており、学者といえども国策と大きく異なる意見を公表することは困難である。賈慶国は論文公表後も処分を受けていないことから、彼の主張は中国当局にとり少なくとも許容範囲内のものであったということができよう。

賈慶国はさらにインタビューに答えて以下のように非常に興味深い発言を行なっている³¹。

- ①「中国の対北朝鮮政策は大きく変化している」として、「過去において、中国の専門家が議論したのは、『どこまで北朝鮮を助けるか』という問題だった。その後、議論は『北朝鮮を助けるかどうか』に変わり、今では『北朝鮮にどこまで圧力を加えるか』になった。」と述べている。
- ②中国は北朝鮮に対し「核を放棄すれば、安全が保障されるよう中国が各国を説得するから」と話してきたが、北朝鮮は聞き入れない。
- ③北朝鮮の核は、「日本や韓国の核兵器開発を促しかねない」と述べ、中国が北朝鮮の核開発に反対する理由の一つに日本の核武装に対する

³⁰ 同記事では、北朝鮮の核問題に関し中国社会はかつてないほど意見が分かれていると報じている。

³¹ 「中国は米韓との意思疎通が必要 中国人学者、異例の提言 朝鮮半島情勢」2017年9月24日付朝日新聞

警戒があることを示している。

③に関しては、崔天凱駐米大使が同じ頃「中国が（北）朝鮮を核保有国と認めることはない。朝鮮半島核問題をしっかりと解決する中国の決意は揺るぎないものだ。核兵器が（北）朝鮮に安全をもたらすことはない。同様の論理は日韓にもあてはまり、核兵器が彼らに安全をもたらすことはなく、地域情勢を悪化させるだけだ。各国が共に問題の厳粛さをはっきりと認識することを希望する」（下線は筆者による）と述べており³²、中国政府としても北朝鮮の核開発が日本の核保有につながることを恐れていることが分かる。

ティラーソン講演（12月12日）³³

上記賈慶国論文の提言は、北朝鮮崩壊の際の緊急対策をあらかじめ米中当局間で協議するべきであるというもので、同種の協議は未だ行われていないと見られたが、ティラーソン国務長官（当時）は年末の講演の際に、6月の米中外交安保対話で北崩壊時の議論をしたことを認め、以下の諸点を中国側と話し合ったことを明らかにした。

- ①北朝鮮崩壊時の核管理問題
- ②難民問題。これについて中国はすでに予備的対策を立てている。
- ③米国は以下の四つのノーを中国側に伝達³⁴
 - (i)米国は北の体制転覆を求めている
 - (ii)米国は北の崩壊を求めている
 - (iii)米国は南北統一の加速を求めている

³² 「朝鮮半島核問題 中国の立場は是非が明らか」2017年9月18日付人民網日本語版 <http://j.people.com.cn/n3/2017/0918/c94474-9270269.html> 2019年12月29日閲覧

³³ On “Meeting the Foreign Policy Challenges of 2017 and Beyond” <https://www.state.gov/on-meeting-the-foreign-policy-challenges-of-2017-and-beyond/> 2019年12月29日閲覧

³⁴ 四つのノーについては、2017年5月3日のティラーソン演説ですでに明らかにされている。
<https://www.state.gov/remarks-to-u-s-department-of-state-employees/> 2019年12月28日閲覧

(iv)米軍が38度線を越えて北上することを求めておらず、一時的に越えても必ず南に戻ると保証

北朝鮮崩壊後の問題について米中間で協議すべきであるとの賈慶国の提言のうち北朝鮮崩壊後の国内管理や新政権のあり方について米中間でどこまで突っ込んだ協議が行われたか明らかではないが、テイラーソンが述べているように、米国は中国の懸念にかなり配慮している。いずれにせよ賈慶国が提起した問題のうち、少なくとも核管理及び難民の問題については6月の時点ですでに米中当局間で協議していたことが明らかとなった。

10. 8月ミサイル危機：北が自ら発射するなら中国は中立と牽制（8月11日環球時報）

5月以来北朝鮮は核実験こそ行わなかったものの弾道ミサイルの実験は続いた。8月の米韓演習をめぐり米朝間で緊張が高まり、8月8日北朝鮮戦略軍スポークスマンは、グアム島周囲へのミサイル発射作戦計画を慎重に検討中と発表した。これに対し、8月11日付環球時報社説は、「北朝鮮が自ら進んでミサイルを発射して米国領土に脅威を与え、報復を招いても中国は中立を守る。もし米韓同盟が軍事行動を起こし、北朝鮮政権を倒し朝鮮半島の政治地図（中文：版図）を変えようとするのであれば、中国は断固として介入して阻止するということを明らかにしておきたい」³⁵（下線は筆者による）と述べ、北朝鮮を強くけん制した。

11. 9月第6回核実験と北朝鮮の中国批判その4：過去の秘話を持ち出して中国非難（9月22日朝鮮中央通信）

北朝鮮は9月3日に第6回目の核実験を行ない、中国政府および環球時報を含む中国各紙はこれを強く非難した。また、国連安保理は異例の速さ

³⁵ 「半島极端游戏会变假成真为战争吗」2017年8月11日付環球時報
<https://opinion.huanqiu.com/article/9CaKrnK4Cfu> 2019年12月29日閲覧

で9月12日に北朝鮮への石油精製品輸出制限などを内容とする制裁を決議した。

これに対し9月22日の朝鮮中央通信は中国を名指しで非難する正筆氏の論評「恥を知らない言論の放恣な行為」を掲載し、中国の核実験やニクソン訪中などの過去の話まで持ち出し中国を皮肉った。この論評は、5月3日の金哲氏署名の論評以来の中国批判である。5月3日の論評の中で、北朝鮮が「莫大な被害を甘受してまで中国の党と政府が困難に瀕するたびに誠心誠意支援した」「これについては、朝中間にあった過去の秘話をあえて再び公開しなくても少しでも常識と理性のある人ならよく知っているであろう。」と述べていたが、9月22日の論評では、あえてその「秘話」を公開して中国への非難を一層強めたものと考えられる。いずれにせよ北朝鮮の中国に対する本音を反映しており大変興味深いものがある。以下はその主要点である。

- ・「最近、人民日報とその姉妹紙である環球時報、ウェブサイトである人民網、環球網は、…(北朝鮮の核実験を)『わが手でおのれの目を突いたよう』『自分の首にかけたわな(注：縄の誤り)』…『西山落日の運命を免れないだろう』と妄言を吐き、朝鮮核問題解決のために『国際的団結』だの、『国際シンクタンクフォーラム』の組織だの何のという僭越な『発起』まで持ち出した。」「…対朝鮮『制裁決議』に関連しては、中国が『(北)朝鮮の正常な人民生活を損なわなかった』などと弁解し、『中国を隣国にしているのは(北)朝鮮の幸運』などと並べ立てた。」³⁶
- ・「一介のマスメディアが他の主権国家の路線を公然とけなし、僭越に

³⁶ 同論評が引用しているとみられる中国のメディア報道のうち、「国際的団結」と「(北)朝鮮の正常な人民生活を損なわなかった」の部分は、9月12日に環球網に掲載された社説「指责安理会对朝鲜“软”是一孔之见」に、「自分の首にかけた縄」は9月13日付人民日報海外版「解決半岛问题的抉择时刻(望海楼)」の中で使われている。その他の引用については発見できなかった。

振る舞うことを見れば、かつて独善と偏狭によって自国人民と国際社会の信頼を失ったことも当然だという思いがする。」（注：文化大革命のことを批判しているものと思われる）

- ・「さる4月、中国をはじめとする周辺諸大国の面前でこれ見よがしに強行したシリアに対する軍事攻撃はトランプ政権が唱える『力による平和』がどんなものかを国際社会に実物で見せし、北京が感じることも少なくなかったであろう。」
- ・「中国が1960年代に行なった初の核実験に対して、米ソはもちろん全世界が糾弾声明を出す中で、唯一、国家の政府声明で積極的に支持し、力づけた良き隣人がまさに（北）朝鮮であった。」
- ・「1970年代に意気軒昂としたホワイトハウスの主人がこの国の訪問に出た時、ニクソンの中国訪問は勝利者の行進ではなく、白旗を揚げた敗北者の訪問であるという世界的な名言で、大国の隣国が恥を免れて面子が立つようにした真の良き隣人については当事者こそよく知っているはずだ。」「社会主義陣営の恥という歴史の恥辱をひっくり返した（北）朝鮮の非常な原則と英知によって鬱憤病にかかったニクソン…」
- ・「領土は大きくても魂がなく、金銭だけを追求する隣国を見ながら哀れを禁じ得ない。」
- ・「朝鮮を単なる強盗の侵入を防ぐ前庭、『緩衝地帯』とみなして隣家に強盗が押し入っても自分の飯だけ守ればよいという政治的食客の思考…」
- ・「朝鮮は文字通り鮮やかな朝の国であり、朝鮮で西山落日を見物するには中国の方に顔を向けなければならない。」

12. 11月29日の火星15号ICBM実験前後の環球時報の報道ぶり

9月22日の朝鮮中央通信による激しい中国非難報道を中国は無視した。その後11月17日に宋濤中国共産党対外連絡部長が習近平総書記の特使として訪朝するまで環球時報の社説はほとんど北朝鮮問題を取り上げなかった。

この間10月には5年に一度の中国共産党大会が開催され、11月上旬にはトランプ大統領が訪中した。宋濤の訪朝は、表向きは党大会の報告であったが、当然トランプ訪中時の会談内容の伝達も含まれていたと考えられる。しかし、金正恩は宋濤に会わなかった。

11月29日の北朝鮮による火星15号発射実験以降、12月22日の安保理制裁決議を経て年末まで、環球時報の社説は再び北朝鮮の核ミサイル問題を盛んに取り上げるようになった。この時期の社説の特徴は、

第一に、中国は力の限り平和的解決に尽くしてきたが、中国の説得を北朝鮮も米国も聞こうとしないとして、北朝鮮と共に米国も批判していること（12月2日、12月14日）、

第二に、戦争の危険が迫っているとしつつも、一方で北朝鮮が核ミサイルの完成を宣言したことで政策転換の可能性があるとし（11月30日）、韓国が翌年2月の平昌五輪期間中の米韓軍事演習を延期したことに北朝鮮が前向きな反応を示すよう期待していること（12月25日）、

第三に、米国による外科手術的攻撃を許容する表現がなくなったこと、である。

前述の通り環球時報は4月22日付社説で米国の外科手術的攻撃を容認し、8月11日付の社説で「北朝鮮が自ら進んでミサイルを発射して」米国の「報復を招いても中国は中立を守る」としたが、当然のことながら中国は公式にこのような立場を表明したことはない。12月14日に訪中した文在寅大統領に習近平は「朝鮮半島で戦争や混乱が起きること（中文：生战生乱）を決して許さない」と述べている。

その後金正恩は、2018年の年頭の辞で平昌五輪への参加を表明するとともに対話路線に舵を切ったことで、中朝間のメディア論争もひとまず終了した。

第3節 論争から窺われる中朝関係（結果と考察）

本節では、第2節で取り上げたメディア論争から中朝関係についてどのようなことが言えるかをまとめ、考察する。

1. 意思疎通すらままならない中朝関係

同盟関係にある中朝両国であるが、「金正恩が最高指導者になって以降、…双方の戦略的信頼はほとんど失われ、意思疎通に重大な支障が出て」（4月28日付環球時報）おり、「意見の隔たりの大きい米国とは意思疎通できる」のに「北朝鮮との意思疎通は難しい」（9月12日付環球時報）状況である。

2. 北朝鮮の核・ミサイル問題に対する中国の立場

第2節で紹介した環球時報の社説は、公式見解よりもはるかに詳しく北朝鮮の核・ミサイル問題に対する中国の考え方を論じており参考になると思われるので、以下にまとめてみる。

1) 中国が北朝鮮の核・ミサイル開発に反対する理由

- ・米朝の武力衝突に至れば中国にも大きな被害が及ぶことを危惧（核汚染と難民）
- ・北朝鮮が米国による攻撃や制裁圧力で崩壊した場合に緩衝国を失うこと
- ・北朝鮮の核・ミサイル開発を理由に米国が極東における戦略兵器の配備を強化し、中国の抑止力が低下すること
- ・北朝鮮の核開発が日本の核保有につながる可能性があること

最後の点について中国は表立ってはあまり言わないが、崔天凱駐米大使や賈慶国教授が述べているように、北朝鮮の核開発に中国が反対する理由の一つに、日本の核開発を誘発することに対する強い懸念があるものとみられる。

2) 北朝鮮への圧力に関する中国の考え方

- ・北朝鮮に対する制裁強化はするが石油の完全禁輸は行わない
- ・核実験をやめさせるため米国の外科手術的攻撃まではギリギリ容認
- ・中朝同盟の再考

いずれも同盟国としては通常ありえないことであり、それだけ中国は北朝鮮の核開発に強い危機感を抱いていることを示している。他方、中国が外科手術的攻撃容認と中朝同盟の再考に明示的に言及したことは、北朝鮮の中国に対する不信感を一層つのらせたものと思われ、両国関係が改善されても癒えることのない傷を残したものと思われる。

3) 核・ミサイル問題解決に向けての中国の考え方

- ・公式には、「双軌併行」（半島の非核化と平和体制構築を並行して進める）とそれに至るまでの「双暫停」（北朝鮮の核ミサイル実験停止と米韓の軍事演習停止）
- ・北朝鮮の安全保障に関する正当な懸念を考慮すべしと強調
- ・核を放棄すれば、中国は北朝鮮に安全保障と経済支援を与える用意あり。これには「核の傘」が含まれる可能性がある。

3. 中国の対北朝鮮認識

1) 北朝鮮は緩衝国として重要であり、北朝鮮への影響力を維持したいと希望

日清戦争や朝鮮戦争の例を挙げるまでなく、中国にとり朝鮮半島は自国の安全保障に直結する地域である。北朝鮮が緩衝国として中国にとり重要であると中国が考えていることは、「鴨緑江対岸に中国に敵対する政権の出現があってはならず、まして米軍が鴨緑江に進出することは受け入れられない」（4月5日環球時報）とし、「平壤政権の武力打倒」を中国人民「解放軍は座視しない」（4月18日付環球時報）としていることから明らかである。また、核を放棄すれば中国は北朝鮮に安全保障と経済支援を提供する（4月13日付環球時報）とし、非核化しさえすれば中朝関係は正常に戻

す（4月28日付環球時報）と述べている。中国としては、北朝鮮の核保有は中国の国益に反するので受け入れられないが、非核化すれば友好関係を回復すると表明することで北朝鮮への影響力を維持したいと考えているのだろう。

北朝鮮は元々中国からの独立心が強い上に、中韓国交樹立後の中朝関係は極めて冷たい状況になっており、中国は北朝鮮が中国から離反することを恐れている。北朝鮮が「選択の道は多岐」（5月3日金哲氏署名論評）として米国への接近を匂わせたのも、そのような中国の懸念を知っていることであろう。

北朝鮮が中国から離反するかもしれないという懸念は現実のものである。北朝鮮が対話モードに入った2018年4月の南北首脳会談の板門店宣言で、韓国と北朝鮮は、朝鮮半島の恒久的平和体制構築のため南北米または南北米中の会談を開催することに合意している³⁷。中国を除く南北米会談を提案したのが北朝鮮なのか韓国なのかは定かではないが、いずれにせよ北朝鮮が両論併記に合意していることは重要である。2018年に金正恩は習近平国家主席と3回首脳会談を行ったが、中国が公表した記事³⁸を読む限り、北朝鮮が朝鮮半島の平和構築に中国の役割を明示的に認めたのは、同年6月の第3回首脳会談になってからだった。

2) 北朝鮮は何をするかわからないとの不信感

北朝鮮の同盟国である中国が米国の北朝鮮に対する外科手術的攻撃を事実上容認（4月22日付環球時報）したことは、北朝鮮の核実験を阻止するためとはいえ、驚くべきことである。「平壤にわずかでも理性が残っていれば中国と軍事対立するような一步を踏み出すことはあり得ないだろうが」との4月28日付の環球時報の報道は、中国が北朝鮮は何をするかわからないとの不信感を抱いており、圧力をかけすぎると暴発するのではない

³⁷ 2007年の南北首脳会談の共同声明にも同様の表現がある。

³⁸ 2018年3月29日、同5月9日、6月20日付の人民日報の関連記事による

かとの懸念を持っていることを示している。

中国が北朝鮮の核・ミサイル開発に反対しているのも、北朝鮮が核を保有すれば韓国に統一を強要するなど極端な政策をとり、それが韓国・日本の核武装を誘発し、中国にとり受け入れがたい状況を生み出すのではないかという北朝鮮に対する不信感に根ざす面もある。

3) 北朝鮮は自国の勢力下の国との意識

中国の報道には、一方で北朝鮮に対する中国の影響力には限界があるとしつつ、他方で北朝鮮は中国の勢力下にある（べき）国との意識が随所に現れている。たとえば、「中国に頼れば正常国家になる明るい見通しが開ける」（4月13日付環球時報）や「長い目で見れば中朝関係の主導権は疑いなく中国の手中にある」（4月28日付環球時報）などである。

4. 北朝鮮の対中認識

1) 中韓国交樹立に激しい恨み

北朝鮮は、中韓国交樹立を国家の戦略的利益を侵害する「背信的行為」であるとし、中韓関係が経済関係のみならず政治・軍事関係まで発展していることに不満を表明、中朝国境付近での韓国のスパイ活動を許容していることを非難し、朴槿恵前大統領を中国に招待したことに嘔み付く（5月3日朝鮮中央通信）など、25年前の中韓国交樹立に対する恨みは癒えていない。

2) 中朝関係はそれぞれの国家利益に基づく関係であるという中国の主張に激しく反発

70余年間最前線で中国を米国から守ってきたことを正当に評価すべきであると主張し、中朝は、「共同の偉業のため」に友情を築いてきた「特異な戦友の国」であり、それぞれの国家利益だけのために行動してきたのではないとして、自国の利益ばかりにこだわる中国に強い不満を表明している（5月3日付朝鮮中央通信）。もっとも、自国本位の政策を押し通してきたのは、北朝鮮も同様であり上記の主張に説得力はない。

3) 中国は大国主義

北朝鮮にとり尊厳と力の絶対的象徴である核を放棄しなければ、経済制裁の強化のみならず軍事的介入も辞さないという中国の主張は傲慢な大国主義的論理であるとしている。(5月3日付朝鮮中央通信)

また、9月22日の正筆署名の評論は、北朝鮮が中国の「良き隣人」として中国をかばってきたことを列挙しているが、そこからは以下の通り中国の政策に振り回されてきた北朝鮮の本音がうかがわれる。

- ・60年代中国が核実験で孤立した時に北朝鮮だけが支持したこと
- ・文化大革命を独善と偏狭によるものと批判していること
- ・ニクソン訪中は社会主義の恥であったが、北朝鮮は中国をかばったこと
- ・改革開放（拝金主義）にも批判的

4) 中国のくびきから逃れたいとの願望と現実

核保有国になれば「選択の道は多岐」(5月3日朝鮮中央通信)と述べ、中国からの自立と米国等への接近も示唆するが、現実には容易ではないことは北朝鮮も十分承知しており、緩衝国としての強みを生かして、中国が完全に敵にならないようにぎりぎりのラインを歩んでいるとみられる。これは、中国の軛から逃れたいとの願望はあるものの、国連による厳しい経済制裁の下でエネルギーと食糧の多くを依存している中国との関係を切ってしまうては生きていけないからであり、また、将来米国との協議が始まった時に中国を味方につけておくことで交渉を有利に進めるためであろう。

第4節 結論

以上の通り、中朝両国は同盟国であるにも関わらず意思疎通すらままならない非常に冷たい関係であり、伝統的な友誼や血盟関係という表現から想像されるような信頼関係は全くないことがわかる。

中国にとっては、北朝鮮は極端な行動に出る厄介な隣国だが、同時に緩衝国として重要で崩壊しては困る存在であり、北朝鮮の核・ミサイル開発をなんとかして阻止すると共に、北朝鮮への影響力を維持したいと考えている。

北朝鮮にとっては、中国の大国主義的行動に振り回されてきたとの意識があり、特に中韓国交樹立は北朝鮮の根本的利益を侵害したとして強い恨みを有しているが、他方で経済的生存と米国との対抗上中国とは組まざるを得ない。

結局、中朝両国は、地政学적으로お互いが必要なために、信頼感なくそれぞれの国家利益でつながっている関係ということができる。2018年以降中朝関係は表面上急速に改善しているが、以上のような関係は本質的には変わっていないとみるべきであろう。

【付表：2017年当時の北朝鮮を巡る情勢の推移概略】

2016年 第四回・第五回核実験、ミサイル実験も

2017年1月 トランプ大統領就任

2月～ 中距離ミサイルなどを頻繁に実験

2月 金正男暗殺

●2月23日 朝鮮中央通信が中国を名指しせず批判

○2月24日 環球時報が社説で反論

○4月5日～ 環球時報社説を通じ第6回核実験をしないよう説得

4月6, 7日 米中首脳会談

●4月21日 朝鮮中央通信が中国を名指しせず批判

○4月22日～ 中国側の論評硬化、米国の限定攻撃容認、中朝軍事対立言及

●5月3日 朝鮮中央通信が中国を名指し批判 中国との関係見直し示唆

5, 7, 8月 ICBM、中距離ミサイル実験、日本上空通過

6月21日 米中外交安保対話 北朝鮮崩壊を想定した議論

8月8日 グラム包囲ミサイル射撃検討声明

○8月10日 北がミサイルを発射して報復を招いても中国は中立（環球時報）

9月3日 第六回核実験

○9月4日～ 中国各紙北朝鮮非難報道

9月12日 安保理制裁決議 石油輸出規制

9月19日 トランプ国連演説 金正恩をロケットマンと呼ぶ

9月21日 金正恩声明で“米国のおいぼれ老人を火で制す”

●9月22日 朝鮮中央通信 過去に遡って中国を激しく非難

10月18-24日 中国第十九回共産党大会

11月8-10日 トランプ大統領訪中

11月29日 火星14号（ICBM）実験

○11月30日～ 環球時報が米朝を批判

12月14日 文在寅大統領訪中

12月22日 安保理制裁決議 石油輸出規制強化

2018年1月1日 金正恩 平昌五輪参加表明、方針転換

○印は中国側報道、●印は北朝鮮側報道

参考文献・引用文献

青山瑠妙 (2013)、『中国のアジア外交』 東京大学出版会。

濱本良一 (2017)、「中国の動向」『東亜』 No. 595～606 (2017年 1月号～12月号)。

石郷岡建 (2012)、「プーチン新政権の東アジア政策」『国際問題』 No. 613 (2012年 7・8月)、日本国際問題研究所。

金大中 (2010)、波左場清／康宗憲訳 (2011)、『金大中自伝Ⅱ』 岩波書店。

朱建榮 (1991)、『毛沢東の朝鮮戦争』 岩波書店。

和田春樹 (2012)、『北朝鮮現代史』 岩波書店。

*筆者が本論考を執筆しようと思い立ったのは、朱建榮東洋大学教授から核・ミサイル問題をめぐる中朝間のメディア論争の存在を教示されたことにあり、同教授に改めて感謝申し上げたい。また、2017年1年分の環球時報を提供いただいた中居良文学習院大学教授、朝鮮中央通信の記事の一部を提供いただいた濱本良一国際教養大学教授に感謝申し上げる。